



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月18日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 武本 尚子

TEL 03-5412-0065

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,148	1.7	1,446		303		314	
2021年2月期	8,288	39.6	1,905		1,384		1,502	

(注) 包括利益 2022年2月期 314百万円 (%) 2021年2月期 1,502百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	106.11				
2021年2月期	564.56				

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 6百万円 2021年2月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,905	94	1.9	31.17
2021年2月期	4,365	978	23.1	379.12

(参考) 自己資本 2022年2月期 94百万円 2021年2月期 1,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,102	91	1,934	1,837
2021年2月期	99	101	232	1,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期(予想)								

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,064		137		189		185		63.77
通期	10,921		131		523		516		174.16

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	3,025,100 株	2021年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	2022年2月期	236 株	2021年2月期	236 株
期中平均株式数	2022年2月期	2,963,997 株	2021年2月期	2,660,720 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,148	1.6	1,440		276		287	
2021年2月期	8,278	39.7	1,896		1,352		1,375	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	96.97	
2021年2月期	517.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	4,948		51		1.0		17.21	
2021年2月期	4,435		908		21.2		352.66	

(参考) 自己資本 2022年2月期 51百万円 2021年2月期 938百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が断続的に発生し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出されるなど、先行きの不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、自治体からの営業時間短縮及び酒類の提供の中止・制限にかかる要請が2021年10月中に終了しましたが、2022年1月からの感染再拡大によって多くの都道府県においてまん延防止等重点措置が実施され、再び営業制限の要請を受けました。不要不急の外出や大人数での飲食を控える傾向も根強く、極めて厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益構造の改善及び資金の確保に取り組んでまいりました。店舗につきましては、衛生管理や店舗スタッフの健康管理等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じて営業を行っております。

当連結会計年度におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店について、法人・団体需要の落ち込みや来店顧客数の減少、顧客の来店頻度の低下という事業環境の変化に対応し、提供する付加価値を向上させ、客単価を引き上げる施策に継続的に取り組んでまいりました。当連結会計年度のほとんどの期間は、店舗の営業について制限を受け、売上高は低調に推移しましたが、10月下旬から1月上旬の期間は通常営業を行うことができ、売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である前々年の実績に近い水準にまで回復しました。一方カジュアルレストラングループで行っているデリバリー事業は、需要がイートインと反比例して推移し、イートイン売上が落ち込む時期に売上高を下支えしました。前年同期との比較におきましては、より長期間にわたって営業制限を受けたことから売上高は減少しましたが、全面的なコスト削減が進んだこと、客単価の引き上げにより収益性が改善したこと等により損失幅は縮小しました。

これらの結果、売上高は8,148百万円（前年同期比1.7%減少）、営業損失は1,446百万円（前年同期は営業損失1,905百万円）となりました。また、営業外収益として助成金収入1,616百万円を計上したこと等により、経常利益は303百万円（前年同期は経常損失1,384百万円）となりました。特別損失として減損損失102百万円を計上したこと、法人税等調整額△88百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は314百万円（前年同期は親会社に帰属する当期純損失1,502百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りです。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにおいては、2021年4月下旬から5月上旬にかけて多くの店舗を休業しました。営業再開後も、当連結会計年度のほとんどの期間については制限を受けた中での営業となりましたが、提供する付加価値の向上を通じて客単価を引き上げ、収益構造を改善させることに注力したことにより、通常営業を行った2021年10月下旬から2022年1月上旬にかけての売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である前々年の水準近くにまで回復し、当連結会計年度の売上高は前年同期を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度と同グループの売上高は2,490百万円（前年同期比8.7%増加）、営業損失は354百万円（前年同期は営業損失559百万円）となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、イートインの営業は長期間にわたって制限を受けました。2021年10月下旬以降の通常営業においては売上高の復調がみられましたが、大人数での飲食を控える傾向は依然として強く、XEXグループとの比較では緩やかな回復にとどまりました。デリバリー業態は好調に推移してまいりましたが、競争環境の激化により、当連結会計年度下期については売上高の伸び悩みもみられました。

この結果、当連結会計年度と同グループの売上高は5,656百万円（前年同期比5.5%減少）、営業損失は290百万円（前年同期は営業損失469百万円）となりました。事業環境の変化を受けて、デリバリー及びテイクアウト専門の「PIZZA SALVATORE CUOMO 三鷹」を7月に新店出店いたしました。また、FC店「PIZZA SALVATORE CUOMO 刈谷」を10月に閉店し、店舗数は直営店43店舗、FC店30店舗となりました。

③その他

その他は、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。不動産賃借人の退去等により、当連結会計年度と同グループの売上高は0百万円（前年同期比92.5%減少）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。なお、2021年11月に賃貸不動産を売却いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状態

当連結会計年度末における流動資産合計は2,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ642百万円増加しました。これは主として、借入の実行、増資及び助成金収入の入金による現金及び預金の増加741百万円等によるものです。

固定資産合計は2,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少しました。これは主として、減価償却費及び減損損失を計上したこと等による建物及び構築物の減少172百万円、並びにリース資産の減少21百万円等によ

るものです。

この結果、総資産は4,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円増加しました。

②負債の状態

当連結会計年度末における流動負債合計は2,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,515百万円減少しました。これは主として、納付猶予を受けた社会保険等の支払い等による未払金の減少429百万円及び預り金の減少520百万円、納付猶予を受けた未払消費税等の減少383百万円等によるものです。

固定負債合計は2,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加しました。これは主として、金融機関からの借入の実行による長期借入金の増加1,280百万円、長期前受収益の取崩し等によるその他固定負債の減少78百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円減少しました。

③純資産の状態

当連結会計年度末における純資産合計は△94百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円増加しました。これは、増資による資本金および資本剰余金の増加599百万円、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上314百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,837百万円となり、前連結会計年度の期末残高と比較して741百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,102百万円の支出超過（前連結会計年度は99百万円の支出超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益230百万円に減価償却費205百万円、減損損失102百万円を加味した上で、納付猶予を受けた社会保険等の支払い等による未払金の減少435百万円及び預り金の減少520百万円、納付猶予を受けた未払消費税等の減少383百万円、仕入債務の減少47万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円の支出超過（前連結会計年度は101百万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出112百万円、有形固定資産の売却による収入31百万円、敷金及び保証金の差入による支出10百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,934百万円の収入超過（前連結会計年度は232百万円の収入超過）となりました。これは、株式に発行による収入599百万円、長期借入れによる収入1,400百万円、長期借入金の返済による支出8百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきまして、上期は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、下期には環境が改善すると見込み、既存店売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2020年2月期の水準に対して92%と設定いたしました。

この前提に基づき試算した結果、翌連結会計年度は、売上高は10,921百万円、営業利益は131百万円、経常利益は523百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は516百万円を見込んでおります。なお、翌連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記業績予想につきましては、当該会計基準等を適用した金額となっております。そのため、対前期増減率は記載していません。

当社は2021年2月期末において債務超過を解消できず、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第601条第1項第5号の債務超過に該当し、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となっております。債務超過解消に向けた計画とその進捗状況につきましては、本日公表いたしました「債務超過解消に向けた計画の進捗状況について」をご参照ください。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、新型コロナウイルス感染症の感染及び収束状況その他様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、自治体からのその他自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。

当社グループの店舗の多くが立地する東京、大阪及びその周辺地域においては、当連結会計年度のほとんどすべての期間にわたり、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置が実施されました。当社グループは、政府及び自治体からの各種要請に応じて店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供中止・制限を行ったため、売上高が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である前々年の実績を大きく下回る状況が続きました。2021年10月から2022年1月上旬においては店舗の営業に対する制限が概ね解除され、売上高は回復を見せましたが、2022年1月以降のいわゆる第6波の到来とそれに伴う営業制限により、再び売上高は落ち込みました。

これらの結果、当連結会計年度においては、売上高の著しい減少により継続して重要な営業損失を計上しました。各種助成金等を計上した結果、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、債務超過となっております。

新型コロナウイルスの変異株の出現や国際情勢の不安定化など、外食業界を取り巻く環境の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは資本の増強及び収益構造の改善を喫緊の経営課題ととらえ、以下の通り対応に取り組んでまいります。

まず資本の増強につきましては、債務超過を解消するために、期間損益の計上に加え、第三者割当増資等を含めた対応策を検討しております。なお、各種助成金の活用や、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について元本返済の猶予を受けることにより、手許現預金は、当面の資金繰りに懸念のない水準を維持しております。メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

次に、収益構造の改善につきましては、当連結会計年度を通じて、売上構造の見直し、数値管理強化、仕入コスト削減、及び本社コストの見直しに取り組んでまいりました。引き続き、数値管理の精度向上に努めるとともに、経営資源の選択と集中によりお客様に提供する付加価値の増大を図り、収益構造を更に改善してまいります。

以上の施策を実行することにより、当社グループの経営基盤を強化してまいります。資本増強の対応策については検討途上であること、新型コロナウイルス感染症が今後当社グループの業績に及ぼす影響の見通しはいまだ不透明であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,216	1,837,624
売掛金	379,072	376,172
原材料及び貯蔵品	114,895	118,982
その他	379,727	279,803
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	1,969,891	2,612,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,260	905,598
工具、器具及び備品(純額)	70,649	55,514
リース資産(純額)	114,130	92,407
建設仮勘定	2,307	132
その他(純額)	36,734	25,431
有形固定資産合計	1,302,082	1,079,083
無形固定資産		
その他	14,676	8,746
無形固定資産合計	14,676	8,746
投資その他の資産		
投資有価証券	374	7,219
長期貸付金	538,101	538,101
敷金及び保証金	589,854	599,934
繰延税金資産	-	88,369
その他	10,512	10,997
貸倒引当金	△60,367	△40,000
投資その他の資産合計	1,078,475	1,204,622
固定資産合計	2,395,234	2,292,452
資産合計	4,365,125	4,905,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,082	271,124
短期借入金	1,093,101	1,074,649
1年内返済予定の長期借入金	104,832	215,800
未払金	930,679	501,652
未払法人税等	143,930	4,187
リース債務	39,266	35,717
未払消費税等	418,993	35,126
預り金	642,388	122,042
ポイント引当金	19,339	15,848
株主優待引当金	60,697	58,143
その他	186,204	108,240
流動負債合計	3,958,516	2,442,534
固定負債		
長期借入金	319,414	1,600,282
資産除去債務	821,012	826,545
リース債務	90,246	53,634
その他	154,618	76,292
固定負債合計	1,385,290	2,556,754
負債合計	5,343,806	4,999,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	389,892	1,970
利益剰余金	△1,448,103	△145,819
自己株式	△556	△556
株主資本合計	△1,008,766	△94,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	131
その他の包括利益累計額合計	61	131
新株予約権	30,024	-
純資産合計	△978,681	△94,273
負債純資産合計	4,365,125	4,905,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	8,288,964	8,148,577
売上原価	8,284,963	7,872,660
売上総利益	4,001	275,916
販売費及び一般管理費	1,909,330	1,722,263
営業損失(△)	△1,905,329	△1,446,347
営業外収益		
受取利息	8,224	8,089
助成金収入	443,836	1,616,045
協賛金収入	101,124	91,153
持分法による投資利益	-	6,737
その他	29,772	65,669
営業外収益合計	582,957	1,787,695
営業外費用		
支払利息	18,507	28,312
持分法による投資損失	8,587	-
株式交付費	-	4,481
貸倒引当金繰入額	20,367	-
その他	14,314	5,284
営業外費用合計	61,776	38,078
経常利益又は経常損失(△)	△1,384,148	303,268
特別利益		
固定資産売却益	3,500	-
新株予約権戻入益	-	30,024
特別利益合計	3,500	30,024
特別損失		
減損損失	155,931	102,786
特別損失合計	155,931	102,786
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,536,579	230,506
法人税、住民税及び事業税	△34,445	4,422
法人税等調整額	-	△88,439
法人税等合計	△34,445	△84,016
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,502,134	314,523
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,502,134	314,523

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,502,134	314,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	70
その他の包括利益合計	50	70
包括利益	△1,502,083	314,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,502,083	314,593
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	900,653	△1,237,105	△442	493,480
当期変動額					
減資	△780,375	780,375			-
欠損填補		△1,291,136	1,291,136		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,502,134		△1,502,134
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△780,375	△510,760	△210,998	△113	△1,502,247
当期末残高	50,000	389,892	△1,448,103	△556	△1,008,766

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	10	30,024	523,515
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,502,134
自己株式の取得				△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	50	-	50
当期変動額合計	50	50	-	△1,502,197
当期末残高	61	61	30,024	△978,681

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	389,892	△1,448,103	△556	△1,008,766
当期変動額					
新株の発行	300,100	299,736			599,837
減資	△300,100	300,100			-
欠損填補		△987,760	987,760		-
親会社株主に帰属する当期純利益			314,523		314,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△387,922	1,302,283	-	914,360
当期末残高	50,000	1,970	△145,819	△556	△94,405

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	61	30,024	△978,681
当期変動額				
新株の発行				599,837
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益				314,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	70	△30,024	△29,953
当期変動額合計	70	70	△30,024	884,407
当期末残高	131	131	-	△94,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,536,579	230,506
減価償却費	291,686	205,838
減損損失	155,931	102,786
のれん償却額	10,706	—
支払利息	18,507	28,312
受取利息及び受取配当金	△8,236	△8,089
固定資産売却益	△3,500	—
持分法による投資損益(△は益)	8,587	△6,737
新株予約権戻入益	—	△30,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,720	△20,367
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3,528	△2,553
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,325	△3,491
売上債権の増減額(△は増加)	231,900	2,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,101	△4,087
前払費用の増減額(△は増加)	21,930	△6,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△225,632	△47,958
未払金の増減額(△は減少)	283,225	△435,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	245,232	△383,875
預り金の増減額(△は減少)	519,691	△520,325
その他	△198,120	△72,922
小計	△78,703	△972,142
利息及び配当金の受取額	58	17
利息の支払額	△19,248	△29,487
法人税等の支払額	△1,961	△100,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,855	△1,102,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,444	△112,546
有形固定資産の売却による収入	18,511	31,928
無形固定資産の取得による支出	△1,620	△172
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	16,817	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,149	△10,408
敷金及び保証金の回収による収入	20,942	135
その他の収入	3,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,442	△91,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	510,144	△18,452
長期借入れによる収入	120,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△360,004	△8,164
リース債務の返済による支出	△37,501	△38,720
株式の発行による収入	—	599,837
自己株式の取得による支出	△113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,525	1,934,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,227	741,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,989	1,096,216
現金及び現金同等物の期末残高	1,096,216	1,837,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、自治体からのその他自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。

当社グループの店舗の多くが立地する東京、大阪及びその周辺地域においては、当連結会計年度のほとんどすべての期間にわたり、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置が実施されました。当社グループは、政府及び自治体からの各種要請に応じて店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供中止・制限を行ったため、売上高が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である前々年の実績を大きく下回る状況が続きました。2021年10月から2022年1月上旬においては店舗の営業に対する制限が概ね解除され、売上高は回復を見せましたが、2022年1月以降のいわゆる第6波の到来とそれに伴う営業制限により、再び売上高は落ち込みました。

これらの結果、当連結会計年度においては、売上高の著しい減少により継続して重要な営業損失を計上しました。各種助成金等を計上した結果、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、債務超過となっております。

新型コロナウイルスの変異株の出現や国際情勢の不安定化など、外食業界を取り巻く環境の見通しはまだまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは資本の増強及び収益構造の改善を喫緊の経営課題ととらえ、以下の通り対応に取り組んでまいります。

まず資本の増強につきましては、債務超過を解消するために、期間損益の計上に加え、第三者割当増資等を含めた対応策を検討しております。なお、各種助成金の活用や、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について元本返済の猶予を受けることにより、手許現金は、当面の資金繰りに懸念のない水準を維持しております。メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

次に、収益構造の改善につきましては、当連結会計年度を通じて、売上構造の見直し、数値管理強化、仕入コスト削減、及び本社コストの見直しに取り組んでまいりました。引き続き、数値管理の精度向上に努めるとともに、経営資源の選択と集中によりお客様に提供する付加価値の増大を図り、収益構造を更に改善してまいります。

以上の施策を実行することにより、当社グループの経営基盤を強化してまいります。資本増強の対応策については検討途上であること、新型コロナウイルス感染症が今後当社グループの業績に及ぼす影響の見通しはまだまだ不透明であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」(ゼックス)をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下の通りです。

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo 名古屋
- ③The Kitchen Salvatore Cuomo 京都

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| ①PIZZA SALVATORE CUOMO | ④Steak The First |
| ②SALVATORE CUOMO & BAR | ⑤Paul Bassett |
| ③PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL | ⑥The Kitchen Salvatore Cuomo 銀座 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,290,562	5,987,442	8,278,005	10,959	8,288,964	-	8,288,964
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	12	12	12	25	△25	-
計	2,290,562	5,987,455	8,278,017	10,971	8,288,989	△25	8,288,964
セグメント損失 (△)	△559,486	△469,103	△1,028,589	△5,229	△1,033,819	△871,510	△1,905,329
その他の項目							
減価償却費	120,558	157,573	278,131	1,925	280,057	11,628	291,686
のれんの償却額	-	10,706	10,706	-	10,706	-	10,706

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△871,510千円には、セグメント間取引消去額250千円、各セグメントに配分していない全社費用△871,760千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,490,857	5,656,897	8,147,755	822	8,148,577	-	8,148,577
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,490,857	5,656,897	8,147,755	822	8,148,577	-	8,148,577
セグメント損失 (△)	△354,506	△290,309	△644,816	△2,238	△647,054	△799,293	△1,446,347
その他の項目							
減価償却費	103,019	89,408	192,428	1,762	194,190	11,648	205,838
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△799,293千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

- 3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ			
減損損失	46,340	109,591	-	-	155,931

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ			
減損損失	2,109	98,501	2,175	-	102,786

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	XEXグループ	カジュアル レストラングループ		
当期償却額	-	10,706	-	10,706
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	△379円12銭	△31円17銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△564円56銭	106円11銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	△978,681	△94,273
普通株式に係る純資産額(千円)	△1,008,705	△94,273
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	30,024	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,900	3,025,100
普通株式の自己株式数(株)	236	236
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,660,664	3,024,864

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,502,134	314,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,502,134	314,523
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,720	2,963,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年12月16日決議 第10回新株予約権 (54,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。